

地对協コーナー

生活習慣と社会環境の変化に伴って急速に増加した糖尿病は、ひとたび発症すると治癒することはなく、放置すると網膜症・腎症・神経障害などの合併症を引き起こし、末期には失明や透析治療が必要な状態を引き起こす恐ろしい病気ですが、新型コロナウイルス感染症においても重症化リスク要因の一つに数えられるなど、ますます糖尿病対策の重要性は増しています。

広島県では、「糖尿病診療拠点病院」および「糖尿病診療中核病院」を指定し、全県的なレベルの高い糖尿病治療の実現を目指しており、拠点病院・中核病院が存在しない県東部や山間部、島しょ部においても、2019年に広島大学が設立した「ひろしまDMステーション」により、専属の看護師・管理栄養士・理学療法士がIoTやICTを活用した独自のネットワークシステムによる生活習慣(食事や運動療法)の遠隔指導を開始し、また、現地の医療機関を定期的に訪問することで医療スタッフに糖尿病に関する教育を行うなど、療養指導のレベルアップを目指しております。

今号では、こうした糖尿病対策を担う「糖尿病対策専門委員会」を含め、1月に開催された2委員会IWGの報告をお届けします。

皆さまのご要望やご意見などがございましたら、遠慮なく、事務局までお寄せください。また、過去の各委員会活動などは、地对協ホームページ(<http://www.citaiky.jp/>)へ掲載していますので、アクセスをお待ちしております。

○医薬品の適正使用検討特別委員会

日時：令和3年1月14日(木)19時00分

場所：広島県医師会館 3階 301会議室

委員長：松尾 裕彰

令和元年度事業を検証し、今年度の事業計画について協議した。今年度は引き続きポリファーマシーの問題に着目し、居宅介護支援事業所においてツール(おくすり相談シート)を活用できる体制を構築することとなった。

はじめに、広島県地域保健対策協議会 松村誠会長より、「広島県医師会執行部では、まさに地对協のように、官・学・民が一体となって広島県の医療・保健をリードしていきたいと考えている。本委員会では、平成29年度からポリファーマシーについて協議を行っているが、今後はこの議論をさらに進展させ、来年度の事業を協議する中で、医療政策について県知事に提言していくような活発な議論をお願いしたい」と挨拶があった。

報告事項

令和元年度事業報告について

広島県薬務課より、令和元年度の事業報告があった。昨年度は、予備調査の結果をもとに、県内4地区(広島市西区、広島市安芸区、福山市、安芸高田市)の有料老人ホーム19施設、サービス付き高齢者住宅22施設に対して、令和元年9月からツール(おくすり相談シート)の試

行を行った。この試行結果としては、施設において特定の薬局と連携を取っている場合が多く、ツールの活用には至らなかったことが報告された。このことから、これまでのツール試行対象であった「利用者が1つの場所に集まり、医療従事者の配置基準が無い施設」から「利用者の自宅に訪問する介護職種」を対象を移し、居宅介護支援事業所、地域包括支援センター、訪問看護ステーションに対して、ツール活用のニーズを追加調査した。その結果、薬局による訪問のない居宅サービスの受給者で特に居宅介護支援事業所において、活用の可能性が示されたと説明した。

本件について、松尾委員長から「施設に薬局が関わるのが急速に増えており、自宅で介護を受ける場合の方がツールのニーズが高いのではないかと考えられる。今年度から来年度にわたって、居宅介護支援事業所等でのツールの活用を検討している。」と話があった。また、落久保委員からは、自身が会長を務める広島県介護支援専門員協会の立場から、介護支援専門員は、薬に関する気付きを主治医や薬剤師に報告するという運営基準があり、介護支援専門員の役割は大きいと話し、広島県医師会常任理事としては、HMネットの電子お薬手帳を普及させていけば、薬剤師からもかかりつけ医に課題を共有できるのではないかと意見があった。

その他、委員からは、薬局によって情報共有に差が出ないようなシステムの構築や、薬剤師

と医師の信頼関係が崩れることが無いように連携して進めていく必要がある等の意見があった。

また、松村会長からは、ポリファーマシーの問題に県単位で取り組み、広島県に提言できるよう、大きく広げていきたいと話があった。

協議事項

(1) 令和2年度事業の概要について

広島県薬務課より、令和2年度の取り組み案について説明があり、昨年度実施した追加調査から、居宅介護支援事業所でツール活用のニーズがあると分かったため、居宅介護支援事業所で薬の種類が多いなどの「気付き」があった場合に、ツールによって薬局などに情報を共有できる体制を構築するとした。実施する地域は現在検討中であり、まずはモデル地域において事例の収集を行った後に、より広い地域に広げていく予定である。

(2) ツール（おくすり相談シート）の改定について

広島県薬務課から、ツールの積極的な活用を促すために、昨年度から「困っている内容」のチェック項目を増やしたことが報告され、今後、広島県薬剤師会、広島県介護支援専門員協会と協力して更に内容を詰めていきたい旨が説明された。

(3) 講演会について

今年度の講演会については、新型コロナウイルス感染拡大によって事業が大幅に遅れていることから、中止とする旨が報告された。来年度の講演会は、夏以降の開催を目指している。

○糖尿病対策専門委員会

日時：令和3年1月15日(金)19時00分

場所：広島県医師会館 3階 301会議室

委員長：米田 真康

本県の糖尿病医療に係る医療連携体制について米田委員長から報告後、各地区・各団体の糖尿病に関する取り組みについて意見交換を行った。また、「ひろしまDMステーション」及び「糖尿病性腎症重症化予防事業」について情報提供があった。

はじめに、広島県地域保健対策協議会 岩崎泰政常任理事（広島県医師会 副会長）より、「広島県医師会執行部では、官学民が一体となり、オール広島で広島の医療・保健・福祉に取り組むことを目指している。その中で本委員会はまさにオール広島の会議体である。今般の新型コロナウ

イルス感染拡大による生活様式の変化によって、運動不足や食生活の乱れが危惧される今こそ、多方面から積極的にアプローチを行うことが必要である。各地区の現状や課題など、活発な議論をお願いしたい」と挨拶があった。

協議事項

2021年度の「糖尿病診療拠点病院」「糖尿病診療中核病院」の指定

米田委員長より、糖尿病医療連携体制について、県内の糖尿病診療拠点病院は8医療機関、中核病院は9医療機関になっていると説明があり、来年度においても、現在指定されている全17医療機関に継続して拠点病院・中核病院を担ってもらう予定であると報告があった。また、拠点病院・中核病院に所属している委員に対し、広島県HPで掲載されている拠点病院・中核病院の医療機能を示した表について現時点で変更点などが無い確認した。

報告事項

(1) 2020年度の糖尿病連携に関する取り組み

2020年度における各地区での糖尿病連携に関する取り組みについて各委員から報告があり、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、新たな医療連携の取り組みは進んでいないとの意見が多数挙がった。また、糖尿病教室を開くことができず、運動療法などの教育が不十分になっていることが課題として挙げられた。

その他、地域連携の紹介の数は変化していないが、救急では新型コロナウイルス感染症の影響により、発熱を伴った血糖異常の紹介が増えたとの報告や、広島県糖尿病療養指導士認定機構について、講習会や試験などが開催されず衰退してしまうことを防ぐため、今年は初めてWEB開催する予定であるとの報告があった。

(2) 2020年度の糖尿病医療に関する活動

各団体より、2020年度の糖尿病に関する活動について、多くの研修会や勉強会等が中止となっている旨、報告があった。また、広島市からは、今年度から始まった75歳以上が対象の疾病予防・フレイル予防を組み合わせた支援事業について説明があった。

(3) 「ひろしまDMステーション」の遠隔による生活指導について

米田委員長より、「ひろしまDMステーション」について、拠点病院・中核病院が無い地域で食事・運動などについて広島大学から遠隔指導を行う取り組みであるとの説明があり、2020

年4月から、安芸太田病院、三原市医師会病院、府中市民病院で始め、12名に電話による食事・運動の遠隔指導を行ったとの報告があった。

現在は、これまでの試験アプリから一般のアプリストアでも入手できる本番用アプリの準備を進めており、済生会広島病院、庄原赤十字病院の参加が決定しているとのことであった。また、今後はHMネットとも連携していきたいとの話があった。

(4) 糖尿病性腎症重症化予防事業について

広島県地域包括ケア・高齢者支援課から、糖尿病性腎症重症化予防事業について、令和2年度の実施状況、令和元年度の実績値が報告された。新型コロナウイルス感染症の影響により事業が滞ることが懸念されたが、対面での指導が難しい場合は遠隔での指導を取り入れるなど、県内市町で工夫をし、例年どおりの実績を積んでいることが説明された。

○放射線治療連携推進WG(文書開催)

日時：令和3年1月26日(火)～2月4日(木)

WG長：永田 靖

2019年の放射線治療のあり方検討にかかる実態調査結果および広島がん高精度放射線治療センターの治療実績などを書面により報告し、各委員に報告事項や所属施設・各圏域の状況・取り組みなどについて意見照会した。

報告・協議事項

(1) 放射線治療体制のあり方検討にかかる実態調査について

県内の放射線治療施設に実施した「放射線治療体制のあり方検討にかかる実態調査」について、書面により結果を報告した。調査結果のポイントについては次のとおり。

【人員体制】

2019年は概ね前年と同程度となっており、医師については2年連続で少しずつではあるが増加。

【治療状況】

新規患者数は全県レベルでは微増。小線源治療(腔内照射)は2014年より5年連続して増加。体幹部定位照射は前年比146.6%、IMRT照射は108.8%となっており、高精度放射線治療割合が

着実に増加。

【原発巣別新規患者数】

肺がんの増加については、免疫療法の併用と体幹部定位照射の普及が原因と推測される。前立腺がんの減少については、がん診療連携拠点病院へのダヴィンチなどの手術支援ロボットの導入が原因の一つと考えられる。

【脳・骨転移治療患者数】

脳転移・骨転移の放射線治療患者数は徐々に増加しており、緩和照射の適応が着実に増えてきていると考えられる。

(2) 広島がん高精度放射線治療センターについて

広島がん高精度放射線治療センターの治療実績や県民公開セミナー、人材育成セミナー、オープンカンファレンスなどの開催状況、技術支援ワーキングの活動について、書面により報告した。

(3) 各委員からの意見・報告内容について(意見書回答要旨)

【広島がん高精度放射線治療センターの取り組みについて】

今後とも人材育成や技術支援に協力したい。技術支援ワーキングの活動については、非常にユニークな先進的取り組みとして高く評価すべきと考える。

【がん放射線療法看護認定看護師(以下「RTCN」)の最近の動向について】

RTCN資格取得者数は、現在の広島県内では10名。新規資格取得者は発生しているが、県外への異動者もあり、2015年頃からほぼ横ばい。県内のがん診療連携拠点病院15施設のうち、RTCNを有するのは8施設に留まり、放射線治療部門以外に配置されている場合もある。放射線治療における看護の必要性・専門性について、施設内外への啓発が必要。

【2020年の放射線治療患者実績について】

福山市民病院における、2016年から2019年までの過去4年間の年間新規患者数平均値(375人)と2020年の実績(356人)を比較したところ、ほぼ例年どおりであり、コロナ禍の影響は少なかったと考えられる。

【放射線治療割合について】

がん診療全体における放射線治療の割合が10年前から20-25%程度で変化がないが、日本のがん診療の構造的な問題ではないかと思われる。